

◆32番(森田卓司議員) 皆さんこんにちは。新風会、森田卓司でございます。

傍聴席にお越しの皆様、市政に関心を持っていただきまして大変お疲れさまでございます。多分お聞きになりたいのは、次の議員の方の質問をお聞きにいられているんだと思いますが、こういう議員もいるということで聞いていただければと思っております。(笑声)よろしくお願いいたします。

質問の冒頭ですが、きょう議会事務局から配られたチラシの中に自治体消滅を考えるセミナーの案内が来ておりました。この議会でも多くの議員の皆様方が人口減少、そして自治体が消滅するというような質問をされております。私もそのことを主に質問しようと思っておまして、それをまず大きな項目でいこうと思っていたんですが、それは避けてあえて一つ一つの項目で質問を書かせていただきました。その中で、やっぱりこの質問の中に今まで議員の皆様方が言われたところがところどころ入ってきます。数字とかそういうものが一緒のところが入ってきますが、そこを抜くと、田中議員さんがそこは抜けと言われたんですけど、そこをちゃんと読ませていただきますので、同じようなことを質問の冒頭で言うと思っております。そこはお許しいただきたいと思いません。質問は全く重複するところはないので、よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして質問に入らせていただきます。

まず1、まちと田園のあり方についてお尋ねいたします。

5月12日の山陽新聞の社説に、居住する自治体の消滅が予測されるというのは最も憂慮すべき地域課題と言えるだろう、日本創成会議の分科会の試算で30年間で消滅の可能性が高まる自治体が全国の半数近い896市区町村に上った、衝撃的な数と言わざるを得ないという記事がありました。また、他の新聞等によると2013年の人口動態統計では、人口の自然減は24万人弱で過去最大となり、人口減に歯どめがかかっていないとの報道もされております。政府は、今月まとめる成長戦略に子育て支援を織り込み、第2子、第3子以降の手当や税制優遇等を含めた対策を検討しているともお聞きしています。

岡山市が消滅自治体になることはあり得ませんが、岡山市の周辺地域では少子・高齢化、人口減少が進んでいるのが現実であります。そのようなもと、合併地域では合併時の約束である新市建設・基本計画のハード事業も継続的な事業を除いては事業完了、事業着手、事業設計がされています。一方、今議会冒頭で大森市長は、中心市街地の活性化は喫緊の課題である、岡山駅前で大規模商業施設が開業する本年秋を一つの節目と位置づけ、中心市街地の活性化に向けて多くの対策を講じると、中心市街地には多くの施策を所信表明で示されております。しかしながら、周辺地域の対策については触れられていません。

そこでお尋ねいたします。

(1)岡山市都市ビジョン(新・岡山市総合計画)第2章で街と田園のかたちを明確にすると示されていますが、まちと田園はどの地域で区別するのか、お示してください。

(2) 現段階で田園地域に対してどのような認識をお持ちか、そして当局として理想像をお持ちならお示ください。

(3) まちと田園の距離は短くはなりません、うちからここまで30キロ、これは幾ら短縮しようにも距離は短くはなりません、交通渋滞を解消することで時間は短縮することはできると思います。例えば国道53号線、特に御津地内の渋滞についてはどのような御所見をお持ちか、お示ください。

次に、2、広報紙「市民のひろば おかやま」配布等に係る自治振興報償金についてお伺いいたします。

この制度の概要は、地域住民自治組織の育成を図るために単位町内会に対して支給しているもので、町内活動を通じて住民の福祉の向上、暮らしやすい地域づくりなどに取り組んでいただくという、いわば自治組織育成促進費と町内会を通じてお願いした市民に対する広報的な物の配布依頼、「市民のひろば おかやま」や各種行事等のお知らせ、案内等、そして各種調査、推薦及び人的協力の依頼等もろもろの役務に対する市としての感謝、お礼の意を込めた町内会への謝礼であると認識しております。

町内会の活動は地域コミュニティーの維持や町内会から市への要望、市から町内会への依頼等幅広い分野に及んでいます。そのため、現役世代の方々は町内会長になかなかないということもあり、地域によっては町内会長のなり手がいないのが現状ではないかと感じております。また、周辺地域と中心市街地では地域の現状も環境も大きな違いがあると思います。

そこで、私は他の政令市の町内会等への助成について状況を調査してみました。

熊本市の場合は、広報紙の配布は以前は町内自治会をお願いしていたが、現在は業者委託で全戸配布を行っている、自治振興補助金は均等割部分の最低金額が200世帯以下、年額6万円、最高金額が801世帯以上、7万5,000円、そして世帯数に応じて、600円掛ける世帯数が年額ですが、補助金として交付されております。広報紙以外の配布物については、600円掛ける世帯数の中でお願いしているとのこと。

浜松市の場合は、7区の自治会連合会と業務契約をしており岡山市と同様の業務委託をしている、特徴的な点は、委託金は世帯数掛ける920円、1,680円、2,510円と3段階に分かれているところがございます。これは地域性を考慮しており、天竜区などの中山間地域では中心部に比べ広さなど業務の大変さを加味して2,510円にしているとのこと、行財政改革の一環としての処置であるそうです。また、3年から4年ごとに見直しを行う予定とのことでございます。

広島市では、現在広報紙は基本、新聞折り込みで配布、コンビニへも設置しており、町内会等への報償金はないそうです。

そこでお尋ねいたします。

岡山市では自治振興報償金を平成 19 年度から改正しておりませんが、政令市に移行して5年が経過した段階で見直しをすることを考えてはいかがでしょうか。

次に、3、被災者支援について、特に土砂災害についてお伺いいたします。

東日本大震災から3年が経過しました。災害が少ないと言われる岡山市ですが、私の岡山市議会議員2期目は平成 23 年5月に国道 484 号線「お題目」付近ののり面崩落という大きな災害から始まりました。幸い人的被害がなかったことが救いでしたが、地域の皆様方、通勤、通学等で利用されている多くの皆様方に御不便をおかけいたしました。のり面の復旧を含めて、当初の計画でありました歩道の拡幅の工事もほぼ終了しました。総事業費が2億円弱と大きな工事費となりましたが、地域の安全・安心のために御尽力をいただきました関係者の皆様方全ての方に感謝と敬意を表する次第でございます。また、同年9月には台風 12 号の影響で岡山市全域に浸水等多くの被害を受けました。

そして、平成 24 年7月7日未明には建部町地内で時間雨量 55 ミリメートルとなるなどの記録的な雨をもたらした集中豪雨もあり、市北部を中心に河川や農業用施設等に多くの被害が生じました。この災害では、家屋の裏山等で土砂の崩落があった件数が建部地域では 15 件発生しており、そのうち5件は道路とかの官地の崩落等で行政が崩土の処理を行っています。残りの 10 件は、消防団とかボランティアもごさいませんが、民間での処理となっております。御津地域では 17 軒が被災されており、全てが民間での処理となっておりますとお聞きしております。なお、建部地域では 10 軒の被災家屋のうち7軒が、御津地域では 17 軒のうち9軒が土砂災害危険区域内にある家屋です。

そこでお尋ねいたします。

(1)緊急告知ラジオを配備することで災害時の情報伝達の裾野を広げ、防災・減災対策の強化を図ると5月末に市長定例記者会見をされております。現在の配布状況とラジオ難聴エリアについての対策はお考えでしょうか。

(2)土石流、崖崩れ、地すべり等の土砂災害危険区域内の家屋の土砂を行政として撤去することは考えられないでしょうか。

次に、4、甲第 154 号議案岡山市民生委員の定数に関する条例の制定についてお伺いいたします。

今議会で、岡山市民生委員の定数に関する条例の制定についてが提出されております。民生委員は少子・高齢化が急激に進む中、地域福祉の担い手として今後ますますその役割が重要となってまいります。また、岡山は民生委員制度発祥の地であり、平成 29 年にはその制度が 100 年を迎えます。一方、その役割の重要さ、大変さから大都市の中には民生委員のなり手不足の問題も発生しつつあるとお聞きしております。今後市内でも中山間地域等は高齢化のスピードが速いため、その地域を支えるため民生委員活動が今以上に必要になってきます。地域福祉の水準を今後も維持向

上させるため、地区の民生委員の数を減らすようなことになっては困ります。

そこでお尋ねいたします。

この条例により各地区の民生委員の定数はどのような影響が出るのでしょうか、御所見をお示してください。

次に、5、平成 25 年度包括外部監査より。

まず、(1)岡山市区づくり推進事業についてお伺いいたします。

区づくり推進事業とは、区民等がみずから考え創意工夫することによって各区の特色を生かした事業を主体的に企画、運営、実施することを通じて、人の輪、地域の和を育み、暮らしやすい地域を創造し、区のまちづくりを推進することを目的とした事業であると認識しております。

そこでお尋ねいたします。

ア、平成 24 年 11 月定例市議会での私の個人質問に対して、ふなれな事業計画書や予算書等申請書の作成に対する労力、十数人の審査会委員を面前にしたヒアリングに対する負担感、事業実施時期と申請時期が乖離していること等についての御意見をいただいているところであります。こうした課題の改善策については、審査会の委員長、副委員長との協議の場や本庁と区の職員による担当者会議などを通じて意見の集約を行っているところでありますとの答弁をいただいています。その後の状況について、お聞かせください。

イ、平成 24 年度までの実績では地域活動部門の事業が少ないがどのような御所見をお持ちか、お示ください。また、地域活動部門にはその他市長が特に支援する必要があると認める事業とありますが、具体的にはどのような事業か、お示ください。

ウ、包括外部監査の意見で、イベント開催初期には補助率の引き上げを実施することでスタート時の活用が容易な制度とする等の方策が考えられると指摘されていますが、市の対応方針も平成 27 年度事業募集から制度の見直しを検討する案が示されております。スピード感を持って対応する必要があると考えますが、現在の状況をお示ください。

最後に、(2)岡山市老人クラブについてお伺いいたします。

「まずいぞ、岡山～健康寿命を延ばさねば～」, 先日発売のある週刊誌で、心身ともに自立し健康な状態で生活できる期間である健康寿命について取り上げられており、その中で 20 大都市——熊本市を除く 19 政令市と東京 23 区のピンピンコロリのランキングなるものが掲載されておりました。このランキングは週刊誌の研究班がまとめたもののようですが、きのうも質問で出ておりましたが、要は平均寿命から健康寿命を差し引いた不健康な期間の長さを比較したものとのこと。しかし、結果は何と岡山市は、きのう市長も答弁されておりましたが、何と岡山市は最下位の 20 位、12.59 年。1 位の浜松市 9.52 年と比べて不健康な期間が3年以上も長いという衝撃的な結果でした。

そこで、これは一大事と厚生労働省研究班がまとめた 20 大都市の健康寿命のランキングも調べてみると、浜松市が男性 72.98 歳、女性 75.94 歳でともにトップであるのに対し、岡山市は男性 18 位 69.01 歳、女性 15 位 72.71 歳と健康寿命でも大きな開きがありました。記事の中では健康寿命が長い要因として、1、緑茶の消費量、2、野菜の摂取量、3、社会参加に積極的かどうか、4、就業率の高さなどが挙げられていましたが、それ以外にも医療・福祉施設の状況や歩くことを初めとする運動量の多さなど、さまざまな要因が影響を与えるのではないかと思います。今後高齢化がさらに進む中で、健康寿命をいかに延ばしていくかは重要な課題であり、今後市役所として何ができるのかということについても考えていかなければならないと思っています。

以上は6月13日号、岡山市長メールマガジン「伝説のおかやまの挑戦」(20)の紹介でございました。

自分で考えておったんですが、何とか前段を書こうと思ったときにたまたまここで市長のメールマガジンが来まして、これをちょっと使わせていただこうと思って今読みました。パクリました。全てパクリでございます。(笑声)

市長のメールマガジンでも、社会に積極的に参加することや運動することの大切さの重要性を改めて感じるところです。

そこでお尋ねいたします。

ア、現在の各区の老人クラブ数をお示ください。老人クラブへの新規クラブ設立促進、既成クラブの入会者をふやす方法を考えるべきではないかと思いますが、課題と今後の方針があればお示ください。

イ、市長のメールマガジンでは、市役所としても健康寿命を延ばすことについて何ができるのか考えなければならぬと述べられています。既存組織である老人クラブ等に健康の増進及びレクリエーション等の事業を積極的に紹介するべきと思うが、いかがでしょうか。

以上で1回目の質問を終わります。

どうも御清聴ありがとうございました。(拍手)

○則武宣弘議長 当局の答弁を求めます。

〔大森雅夫市長登壇〕

◎大森雅夫市長 では、森田議員の御質問にお答えいたします。

質問の前に、人口減少の話を言われておられました。日本創成会議の分科会の試算の話もありました。こういったこの創成会議での議論、私の 40 年近い親友であります増田寛也さんがこういう発表をいろいろしているというようなこともあって、私も時々彼と話をしております。また、私が国土交通省の国土政策局長をやらせていただいたときは、日本を、38 万平方キロメートルですから、1 平方キロメートルのメッシュに切りまして、それが 38 万個になるわけですけども、その人口動向、社会増減、自然増減を全て勘案して 40 年後、50 年後どうなるかというようなことも出したところであり

ます。昨日も川本議員から御質問もいただきましたけれども、やはりこの人口の問題というのを踏まえて一つ一つの政策をやっていかなければならないというのは肝に銘じて考えさせていただきたいと思います。

まず、まちと田園のあり方について、どのような地域で区別するのか、また田園地域についてどのような認識を持っているのかというような御質問でございます。

岡山市には質の高い都市機能と多様な自然環境が共存しており、これは岡山市の魅力であり個性でもあると考えております。このような個性を生かして、市民の皆さんが都市の利便性と自然の豊かさのどちらも享受できる都市づくりを進めるためには、秩序ある土地利用を進めながら市域全体をバランスのとれた都市構造に形づくっていくことが重要であり、単純に市域をまちと田園に色分けできるものではないと考えております。

また、自然、歴史、文化などの地域資源を生かし、地域の特性や実情に応じた持続可能で住みやすい地域づくりを進めることが重要と考えております。特に鉄道駅の周辺や合併した旧町の中心などは、地域拠点や生活拠点として日常生活を支える機能の維持、充実を図る必要があると考えております。こうした考え方のもと、これまでも合併地域につきましては市として新市基本計画等に基づきさまざまな取り組みを行ってきたところですが、建部地域では旧福渡高校跡地に医療福祉専門学校が本年4月に開校し、年内には介護老人保健施設がオープンする予定であります。また、来年の4月には温泉宿泊研修センター、サンタケベの跡地にたけべ八幡温泉がオープンの予定です。このような地域の新たな動きをきっかけに、住民主体の地域づくりが生まれてくることを期待しております。

また、地域の具体的な課題解決に向けては地域住民の方々がみずからの問題として地域の将来像を考えることが大切ですが、御津・建部地域においては岡山市の地域住民活動応援事業を活用し、学区・地区単位で活性化協議会が組織されたと聞いております。こうした住民みずからが地域の課題解決に取り組む動きを市としても応援し、調和のとれた周辺地域のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。御津・建部地域に大きな影響力を持つ森田議員におかれましても、ぜひ地域の活性化に御支援よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

次に、5の包括外部監査、岡山市老人クラブへの健康増進やレクリエーションなどの紹介についてということであります。

森田議員におかれましては、私のメールマガジンをお読みいただくだけでなく、こういう場で披露していただきましてありがとうございます。お話がありましたように、実はその週刊誌で不健康な期間というのが岡山が断トツに長いというような事実を見て、非常にショックを受けました。また、それから資料を探してみるとその健康寿命も男性が18位、そして女性が15位と、浜松市に比べて3歳以上も違っているというようなことにもショックを受けたわけでありまして。昨日高橋議員にもお答え申し上げましたけれ

ども、さまざまな要因は言われていますが、一体どういう特性があっそうなっているのかというのは我々もこれから調べていきたい、調査していきたいと思っております。

ただ、一般的に言える中に森田議員御指摘の運動とか、そしてやっぱり生きがいとか、こういう要素が入っていることはもう間違いないのではないかなというように言われております。そういう面では、市民一人一人が生涯を通じて心身ともに健やかに暮らせるということが重要になってくるわけで、今の要素などを考えた健康寿命の延伸に向けた取り組みをこれからしていかなければならないと思っております。

御津・建部地域では合併前から健康づくりに熱心に取り組まれており、町内会単位で実施している健康教室について平成25年度は御津地区で236回、建部地区で131回開催され、老人クラブからも多くの皆様が参加されております。そういう意味で、老人クラブがこういう積極的な社会参加を促すということになるわけですので、地域の重要な団体ということになってこようかと思っております。

現在介護予防センターから理学療法士などの専門職を派遣し、介護予防教室や栄養指導を実施するとともに、高齢者向けのニュースポーツや室内ゲームの紹介を行い、介護予防や健康づくりに向けてのクラブ活動の充実に取り組んでいるところであります。今後とも、運動や健康教室、レクリエーションなど老人クラブ活動を通して、高齢者の方々の健康寿命を延ばすための取り組みを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

◎山崎康司都市整備局長 まちと田園のあり方についての項のうち、国道53号の御津地内の渋滞についてお答えいたします。

岡山市としましては、中心市街地と生活拠点である御津・建部地区との連携強化のため国道53号の役割は重要であると考えております。御津地内の国道53号においては、朝夕のラッシュ時に御津野々口の葛城橋交差点、御津宇垣の原三谷橋交差点、御津金川の金川大橋交差点及びその間の区間などにおいて混雑が発生していると聞いております。国が管理する国道53号の最近の渋滞対策では、津高高架橋の4車線化や首部橋西交差点の改良など渋滞緩和のための事業を施行していただいているところであり、今後も引き続き国に対して交通円滑化や渋滞緩和に向けて要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎箕浦勝宏安全・安心ネットワーク担当局長 広報紙「市民のひろば おかやま」配布等に係る自治振興報償金についての項で、自治振興報償金の見直しを考えてはとのお尋ねですけれども、自治振興報償金につきましては他の政令指定都市の状況等も研究してまいりたいと考えております。

以上です。

◎奥野淳子危機管理担当局長・女性が輝くまちづくり担当局長 被災者支援について、土砂災害の項のうち、緊急告知ラジオの配布状況とラジオ難聴エリアの対策についての御質問にお答えいたします。

緊急告知ラジオにつきましては、小・中学校を初め幼稚園や保育園への配備を実施し、現在町内会等への配備に向け準備を進めているところでございます。緊急告知ラジオを緊急時に自動で起動させるためには、岡山シティエフエムからの電波を受信する必要があり、受信感度の悪い地域については附属のアンテナやケーブルテレビへの接続により受信感度を向上させることが可能です。この方法を記載した利用説明書を添付しているところでございます。

以上でございます。

◎山崎康司都市整備局長 同じ項、土砂災害危険区域内の家屋の土砂を行政として撤去することは考えられないかとの御質問にお答えいたします。

土砂災害への対策につきましては、岡山県と市が連携し、また役割分担しながら土砂災害への備えや警戒、避難に役立てることを目的に土砂災害警戒区域を指定しているほか、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事や砂防指定地における土砂流出防止工事等の整備を進めているところでございます。また、災害救助法の対象にならない小規模な土砂災害につきましても、家屋が全壊または半壊するなど被災された方については、岡山市災害見舞金等支給要綱の規定により見舞金品が支給されることとなっておりますが、それにも該当しない土砂撤去など個人の財産の保全復旧につきましては、御自身あるいは地域の相互扶助により対応していただくよう考えておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

以上です。

◎那須正己保健福祉局長 民生委員の定数に関する条例の項で、条例制定後定数にどんな影響があるのかというお尋ねでございます。

岡山市民生委員の定数に関する条例につきましては、平成25年に行われたいわゆる第3次地方分権一括法によりまして民生委員法第4条の民生委員の定数を都道府県及び中核市以上の市の条例で定める旨が規定されましたところから、この条例で岡山市全域の民生委員の定数を定めるものでございます。制定後におきましても、各地区の定数は従来どおり地域の方々の御意見や管内人口及び面積、世帯構成の類型などを総合的に勘案し定めてまいります。

以上でございます。

◎箕浦勝宏安全・安心ネットワーク担当局長 平成25年度包括外部監査よりの項で、岡山市区づくり推進事業についてのお尋ねですが、課題の改善の状況、また地域活動部門の事業が少ないことについての所見、包括外部監査からの意見に対する対応状況についてお答えいたします。

まず、改善策についてですけれども、事業実施団体がふなれな申請手続を行うこと



への負担感が大きいことから、各区役所の窓口では募集期間前から相談や書類作成なども丁寧に説明してきたところです。一方、区民が企画した自主事業を区民が審査するという本制度の仕組みは、計画、申請、審査、実施、評価の過程において区民自身が双方で考えることを通じて事業の改善が図られてきました。

次に、区づくり推進事業は、身近な交流部門、広域交流部門、地域活動部門の3部門でありますけれども、地域活動部門については議員御指摘のとおり、他の部門に比べて実施は少ない状況にあります。これはどんな取り組みをすればよいのかわからないとか、新たな課題解決の活動を立ち上げることの難しさなどが原因であると思われる。地域活動部門は地域にある課題を見出し、解決のための取り組みを御提案いただくという大変重要なものであり、その具体的な手法と事例を含めてお示しすることで地域活動部門の広がりを図っていきたいと考えております。

また、包括外部監査から、活用しやすい補助金となるよう制度を見直すことが望ましいとの意見をいただいております。審査会委員、事業実施団体等へのヒアリングなどを行い、平成27年度事業募集に間に合うように制度全体を見直していきたいと考えております。

以上です。

◎那須正己保健福祉局長 平成25年度包括外部監査よりの項、岡山市老人クラブについて、老人クラブ数、それから課題と対応、新規設立や会員の加入促進についてのお尋ねにお答えいたします。

各区の老人クラブ数につきましては、平成25年度末で北区が257クラブ、中区が134クラブ、東区が104クラブ、南区が153クラブとなっております。近年は60歳から老人クラブに入れますので、60歳以上の人口の伸びとともに加入率の減少傾向が続いており、これはリーダーの高齢化などによりましてクラブ活動が活性化していないことや比較的若い高齢者の加入が進まないことなどが課題と考えております。そのため、リーダーの育成を進めるとともに、他のクラブの活動事例や新しいレクリエーションを紹介するなど、クラブ活動の活性化に向けまして活動メニューの充実を図っているところでございます。また、健康寿命の延伸に向けた介護予防では、会員以外の地域の高齢者の参加も呼びかけており、引き続き老人クラブの活性化やPRなどによりまして高齢者の加入促進に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。(発言する者あり)

○則武宣弘議長 森田議員、もう2度質問できますので、2回目の質問で今のところを発言していただいただけませんか。

[32番森田卓司議員登壇]

◆32番(森田卓司議員) まず、安全・安心ネットワーク担当局長、この地域活動部門の事業のところで、その他市長が特に支援する必要があると認める事業、これ御答弁いただけましたかね。いただけていなかったら、後でお願いします。

それでは、順次再質問させていただきます。

まず、超高齢化社会、人口減少社会についてですが、建部地域では昨年4月からことし3月までの1年間に100人ぐらいの人口が減っております。それから、御津でもやっぱりそれほどでもないですけど、50人とかという単位で減ってっております。その人口減はもう仕方がないというようなことがいろんなところで言われているんですが、その反面御津では、ある町内会の運動会に河田議員と一緒に参加させていただいたんですけれど、単位町内会で子どもさんが33人ぐらい来られているんですよ。33人というたら、竹枝小学校が33人ですわ。その単位町内会でそれだけの人数の若い子どもたちがいるところもあるわけなんです。

だから、市長がよく言われる言葉で岡山市をコンパクトシティーにと言われるんですけど、やっぱり御津とか建部でもそこら辺あたりを中心とした、名前はコンパクトシティーというふうに言えるかどうかわかりませんが、そういう施策をやっていかなくてはいけないのではないかと私自身も思っておりますし、市長もそういうふうになんか言われているんじゃないかなと思うんですけど、それが市民の方にとってみて中心市街地の話ばかりされると、何じゃこれおめえ、市長は中心市街地のことしか考えてねんじゃねんかと捉えられるんじゃないかなと思って、まちと田園のあり方ということでちょっと質問させていただきました。

決して地区の地域の人も田園地域の人も、もうこれはだめだというようなところだけで動いているわけではございません。また、ちょっと二、三年前までは限界集落というような言葉がよく使われておりましたが、今ごろ使われんようになってまいりました。建部のほうでも限界集落というよりはこれから、消滅自治体という言葉もありましたが、消滅集落というのが建部、御津の周辺地域ではどんどん出てくるのではないかなというような危惧をしております。そういうところの対策についても、やっぱり行政として考えていっていただかなくてはならないし、私も考えなくてはならないのではないかと思います。こういう機会をいただいて、今いますので、またその部分に関しては話をさせていただきます。よろしく申し上げます。

被災者支援についてでございます。

今岡山市は、政策局ですかね、移住、定住に積極的に取り組まれております。これは非常に重要なことでありますし、今議会でも多くの議員の方が質問されておまして、やはりお金もかけて多く移住していただくことというのは非常に重要なことだと思いますし、建部とか御津でも活性化協議会をこしらえてこれからどんどんそういうことをやっていこうと皆さん積極的にやられております。私はそれをいけないことだとかというんじゃなくて、その前にやらなくてはならないというのはやっぱり今そこに住んでいる人を何とかそこにずっと住ませてあげるような状況をつくってあげんといけないんじゃないかなと私は思っております。だから、土砂災害、自分でとってくれと都市整備局長は言われたんですけど、去年質問したときも当時の保健福祉局長が同じような

答弁でございました。今回範囲を狭めて土砂災害の指定区域ですと、そこに住む人ぐらい何とかしてあげたらええんじゃないかと思って今回質問しましたが、同じような答弁でございました。

だから、やっぱりそこに住んでいる人が、土砂災害ですから中山間というより山ですよ、山をバックに住まれている人の裏山が崩れたりするわけですから、そこに住んでいる人がもうそこで住めなくなると考えて、一旦よそに出てしまったら、そりゃ10軒ある家が9軒になり、8軒になり、そういうふうになってしまいます。だから、そういう人は私は行政として何とか助けてあげなくてはいけないんじゃないかと思えます。たまたま僕はそういう土砂災害の地域と言いましたけれど、何らかの方法でやれば、そんなに災害が起こらないことを念頭に皆さん住んでいるわけですし、災害が起こりそうなところへ狙って住んでいるわけじゃないわけですから、そこを何とかしてあげてほしいなと思えますが、同じ答弁になるかもわかりませんが、御所見をお聞かせください。

それから、民生委員でございませう。

民生委員の定数については、もちろん市全体で定数を考えるということが必要だと思いますが、それぞれの各地域の状況や各地域にお住まいの方の意見を最優先で考えていただき、それで決めていただきたい。民生委員協議会とかというのがあると地区協議会とかというのもあるとお聞きしておりますので、そういうところの意見を十分聞いた上で考えていただきたいと思えますが、そういうことができるのかどうかということも付してお伺いをいたします。

それから、区づくり推進事業でございませうが、さっきのは答弁漏れだと思えますけれど、その部分だけを答えていただければと思えます。

それから、老人クラブですが、市長からも答弁をいただきまして、きょう松島議員が65歳が高齢者じゃないかと言われたと思えますですけど、きのうは60歳じゃと言われておったような気がしますし、60でも65でも70でもえんですけれど、やっぱり皆さんそれぞれ本当に元気でやっている方がおられますし、そういう方にリーダーになっていただいて、グラウンドゴルフされたり花壇に花を植えたり、いろんなことをやられております。ただ、今組織ができてないところは組織をつくる労力がなかなか大変なんではないかなと思えますし、またその逆に一旦つくってみたけどどうまいこといかなんだからもうやめたんじゃないかというところもあると思えます。積極的にやっつけていこうと思って、老人クラブの数をふやしていこう、老人クラブの会員をふやしていこうというのであれば、これは何らかの数値目標を持っていかなくてはいけないんじゃないかと思えます。そういうふうには思えますが、いかがでしょうか。

それから、ちょっと前後して済みませう、自治振興報償金についてでございませう。

先ほどのどこからが田園で、どこからがまちかという質問とあれするんですけど、やっぱり御津、建部だけで言いますけど、辛香から岡山と御津では全然違います。だから、その辺のあたりの地域を考慮したことも考えてほしいと思えますが、いかがでしょ

うか。

以上で質問を終わります。

ありがとうございました。

○則武宣弘議長 当局の答弁を求めます。

〔大森雅夫市長登壇〕

◎大森雅夫市長 最初の人口問題について、森田議員は誤解をされてないようでございますけれども、私の申し上げているコンパクトシティというのは、このこのと  
いいますか、中心市街地に人の集積を図ろうというものではありません。もちろんこう  
いう一つの集積は必要ですが、岡山市 789 平方キロメートル、非常に広いエリアであ  
ります。それぞれの拠点があります。それぞれのエリアで一つの拠点をつくり、そう  
いったところに集積して商業機能、医療機能も対応できるようにしていく、そして中心市  
街地とそういったところを公共交通等々で結んでいく、こういうようなイメージのも  
でございますので、決して中心市街地だけを考えているわけではございません。とい  
うことを、もう一度誤解なきように申し上げておきたいと思えます。

◎箕浦勝宏安全・安心ネットワーク担当局長 先ほどの区づくり推進事業について、  
その他市長が特に支援する必要があると認める事業についてですけれども、これに  
つきましては要綱の中に防犯、防災とか漠然とした表現での対象事業というのがあり  
ます。その最後に、先ほど言いました特に市長が必要があると認める事業という項目  
があります。これも漠然としておるんですが、具体的にいうと例えば子育て支援であ  
るとか学習支援であるとか、それから休耕田の利用とか、空き家の対策とかも考えら  
れますけれども、具体的にはその要綱の中ではなく、その手引書等の中でより具体  
的な事業を盛り込んでいけば非常にわかりやすくなるということで、先ほどその具体  
的な手法と事例を含めてお示しすることで地域活動部門の広がりを図っていきたく  
と考えておりますと御答弁させていただきました。少し説明足らずで済みませんでした。

それから、御津・建部周辺部の自治振興報償金についてなんですけれども、これに  
つきましては、議員が事例で挙げておりますが、特に世帯割が浜松市と2倍半ぐら  
いの差がついているというのもあります。そういったこともありまして、他都市の事例  
等を研究していきたいと、そういった背景も含めて研究していきたいと思っております。

以上です。

◎那須正己保健福祉局長 2点、お尋ねをいただきました。

まず、民生委員さんの関係ですが、具体的にその地域の状況をどのように確認して  
いくかということがあると思えます。そこで定数とか人数というものを決めてい  
かないといけませんので、その際には民生委員さんの協議会を初めとして地域の方  
々の御意見もしっかり伺いながら決めてまいりたいと考えております。

それから次に、老人クラブの関係のお尋ねでございますけれども、例えば老人ク  
ラブのリーダー育成とかで数値目標を定めてはどうかというような、そういった御  
提案だ

と思います。

老人クラブ自体もいろんなスポーツ、新しいスポーツとかに取り組んだりしています。それから、花壇の花植えのお話などもありました。国道 53 号から支所へ入るロータリーのところですかね、あのようなところだと思います。そういった活動をいろいろ紹介しながら、全体に対しても加入促進ということで呼びかけを行いますとともに、老人クラブ連合会の事務局が会館にありますので、そこともしっかり話をしながら、例えばですけど、老人クラブのリーダーの育成とかそういったものについて数値目標のようなものを掲げてやるかどうか、ちょっと考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

◎山崎康司都市整備局長 土砂の撤去につきまして、民地ののり面から崩れた土砂の撤去に対する考え方につきましては先ほど御答弁したとおりでございますが、例えば崖地、急傾斜地では、崖の高さや斜面の角度、また保全する戸数等一定の要件が必要でございますけれども、そのような箇所におきましては市としましても岡山県に急傾斜地崩壊防止工事の実施を要望するなど土砂災害の発生の防止に努めているところでございますので、御理解いただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

以上でございます。